

東京海上・気候変動対応
株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 グリーンフューチャー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月 4 日から2044年 8 月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第10期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年 8 月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 グリーンフューチャー＞」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
6 期(2024年 8 月13日)	12,615		250	1.5	94.8	—	5,399
7 期(2025年 2 月10日)	13,611		430	11.3	95.1	—	5,054
8 期(2025年 8 月12日)	13,751		450	4.3	94.7	—	4,750
9 期(2026年 2 月10日)	15,239		500	14.5	95.2	—	4,495
10期(2026年 8 月10日)	16,197		600	10.2	95.6	—	4,611

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落 率	率			
(期 首) 2026年 2 月10日	円	%	%	%	%	%
2 月末	15,239	—	95.2	—	—	—
3 月末	15,450	1.4	95.3	—	—	—
4 月末	13,972	△ 8.3	94.9	—	—	—
5 月末	16,166	6.1	94.5	—	—	—
6 月末	17,103	12.2	95.6	—	—	—
7 月末	17,889	17.4	96.0	—	—	—
8 月末	16,533	8.5	94.4	—	—	—
(期 末) 2026年 8 月10日	16,797	10.2	95.6	—	—	—

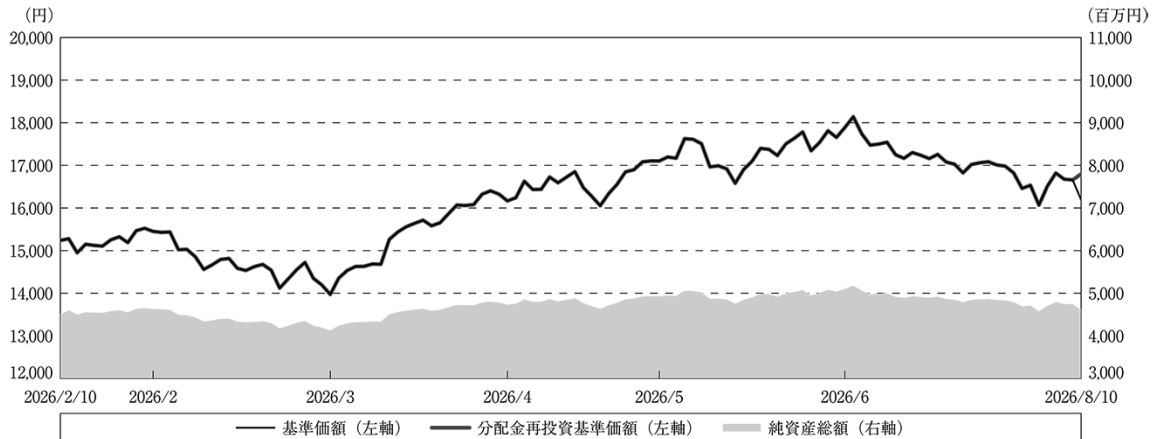
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2026年2月11日～2026年8月10日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：15,239円

期 末：16,197円(既払分配金(税込み):600円)

騰落率： 10.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2026年2月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
- ・AI関連銘柄の堅調な企業決算が好感されたこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化により株式市場が下落する局面があったこと
- ・AI・半導体銘柄の過熱感などから株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことなどを背景に、株式市場は停滞しました。2026年3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が嫌気され、株式市場は大きく下落しました。その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感されたことや、主にAI関連銘柄の1-3月期の決算が良好であったことなどから、株式市場は上昇に転じました。期後半、AIに対する巨額の設備投資の持続性への懸念から、半導体関連銘柄を中心に株式市場は下落し、期末にかけても値動きの荒い展開となりましたが、期を通しては上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期初、日米当局によるレートチェックが観測されるなど為替介入への警戒感が強まり、円高方向に振れる局面も見られましたが、その後は円安基調で推移しました。2026年4月末から5月にかけては、日本政府による為替介入が実施されたとみられ、一時急激な円高が進行しましたが、原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。期末にかけては日米協調介入が実施され、急激に円高米ドル安が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、10.2%上昇しました。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する(温室効果ガスの排出を抑制する)事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する(気候変動の影響による被害を回避・軽減する)事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

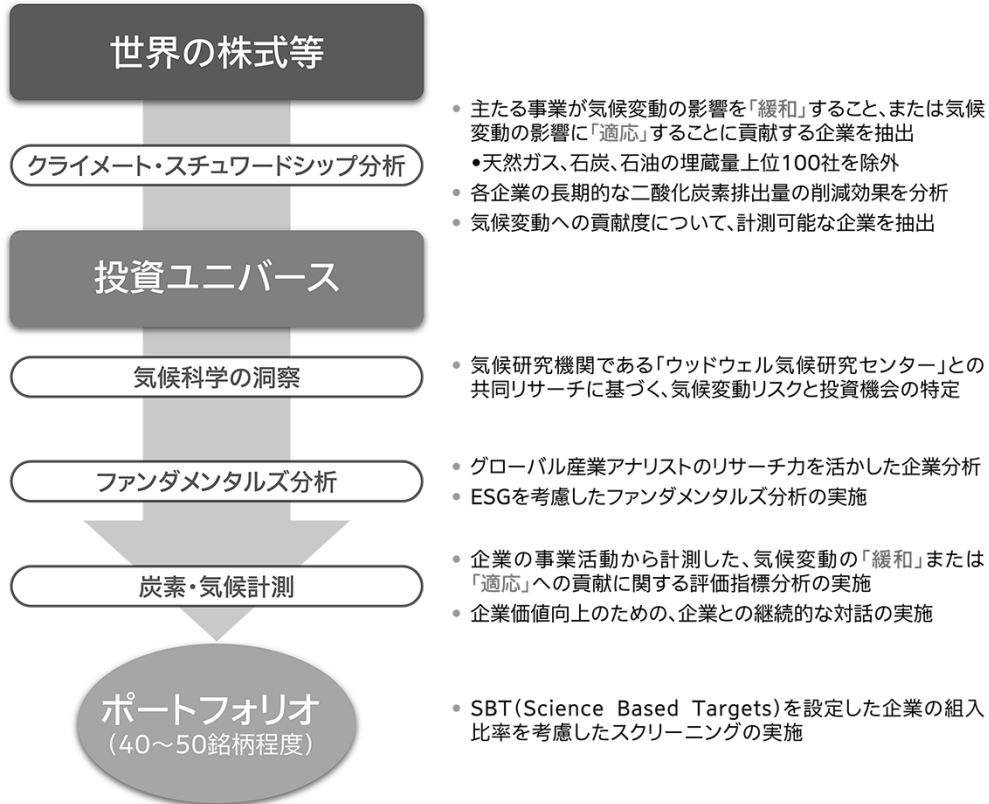
「エネルギー効率化」をテーマとする米国の半導体メーカーのMICRON TECHNOLOGY INCの株価上昇はプラスとなった一方、「気候変動に強いインフラ」をテーマとする米国の害虫駆除サービス大手のROLLINS INCの株価下落はマイナスとなりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株式の上昇や円安米ドル高の進行がプラスに寄与し、基準価額は11.2%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。当期末時点の組入比率は95.6%です。

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○天然ガス、石炭、石油の埋蔵量上位100社に該当する企業は、投資対象から除外することを継続しています。(2026年7月31日時点)

○温室効果ガス排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) *を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。2026年7月31日時点の組入比率は45.7%です。

*SBTとは、2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (ウエリントン) のスチュワードシップ方針

ウエリントンは、徹底したリサーチと企業経営陣および取締役会との建設的な対話(エンゲージメント)を重視しており、そのプロセスはウエリントンの投資哲学の中核を担っています。エンゲージメントと議決権行使は受託者責任遂行の不可欠な部分であり、相互に強化し合う活動であると考えています。発行体と積極的に関わり、議決権を行使することで、ウエリントンはお客様の投資価値を長期的に高めることの達成をめざします。お客様に、持続可能で競争力のある投資リターンを提供することをめざすアクティブ・マネージャーとして、ウエリントンは主体的に選択して証券投資を行い、アクティブ・オーナーとして企業とのエンゲージメントを行います。ウエリントンは、企業とのエンゲージメントを通じて、企業に対し、レジリエンスと収益性を高めるガバナンスとサステナビリティの実践を高い水準で行うよう働きかけます。また、データに基づいた積極的なオーナーシップを通じて、企業行動を改善し、お客様の成果にとって重要な課題解決に資するベスト・プラクティスを推進していきます。エンゲージメントはウエリントンのスチュワードシップ・アプローチ全体の一要素であり、スチュワードシップ活動を実施するための仕組みは、アセットクラスによって異なりますが、エンゲージメント活動は、株式とクレジット、未公開市場と公開市場を問わず、ウエリントンが投資しているすべての資産に適用されます。

上記でご紹介したウエリントンのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2026年2月11日～ 2026年8月10日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.572%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年2月11日～2026年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 148	% 0.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(84)	(0.518)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.382)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.021)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	10	0.061	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.038)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.017)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	162	1.000	
期中の平均基準価額は、16,185円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

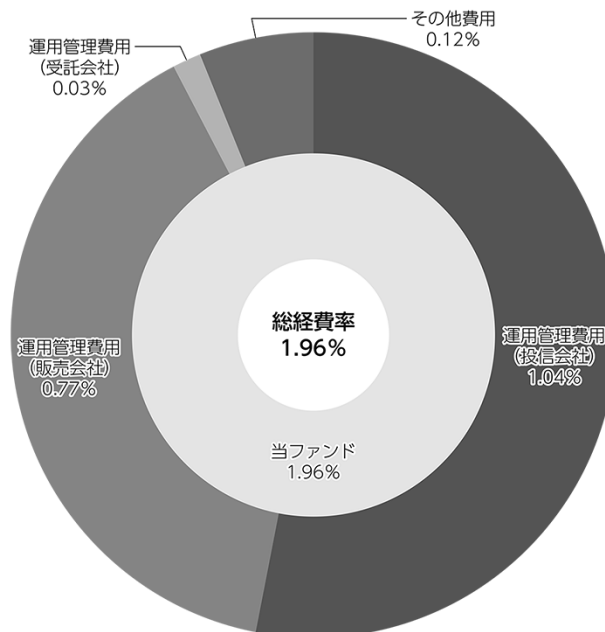
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 2 月11日～2026年 8 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		76, 567	154, 340	254, 700	538, 116

○株式売買比率

(2026年 2 月11日～2026年 8 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6, 871, 323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5, 045, 189千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1. 36

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下 2 位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 2 月11日～2026年 8 月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 8 月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		2, 286, 883	2, 108, 749	4, 611, 203

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	4,611,203	95.6
コール・ローン等、その他	214,065	4.4
投資信託財産総額	4,825,268	100.0

(注) 東京海上・気候変動対応株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,703,754千円)の投資信託財産総額(5,271,756千円)に対する比率は89.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.98円、1ユーロ=182.59円、1豪ドル=111.61円、1香港ドル=20.14円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,825,268,523
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド(評価額)	4,611,203,482
未収入金	214,065,041
(B) 負債	214,065,041
未払収益分配金	170,820,252
未払解約金	9,999
未払信託報酬	42,978,291
その他未払費用	256,499
(C) 純資産総額(A－B)	4,611,203,482
元本	2,847,004,208
次期繰越損益金	1,764,199,274
(D) 受益権総口数	2,847,004,208口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,197円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,949,949,315円、期中追加設定元本額は98,916,835円、期中一部解約元本額は201,861,942円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2026年2月11日～2026年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	483,019,374
売買益	508,380,172
売買損	△ 25,360,798
(B) 信託報酬等	△ 43,234,790
(C) 当期損益金(A＋B)	439,784,584
(D) 前期繰越損益金	1,292,139,088
(E) 追加信託差損益金	203,095,854
(配当等相当額)	(198,588,563)
(売買損益相当額)	(4,507,291)
(F) 計(C＋D＋E)	1,935,019,526
(G) 収益分配金	△ 170,820,252
次期繰越損益金(F＋G)	1,764,199,274
追加信託差損益金	203,095,854
(配当等相当額)	(198,757,344)
(売買損益相当額)	(4,338,510)
分配準備積立金	1,561,103,420

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	21,139,402円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	418,645,182円
c. 信託約款に規定する収益調整金	203,095,854円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,292,139,088円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,935,019,526円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,796円
g. 分配金	170,820,252円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2026年8月10日）

（計算期間 2025年8月13日～2026年8月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
（設定日） 2021年10月4日	円 10,000		% —		% —	% —	百万円 500
1期(2022年8月10日)	11,403		14.0		91.1	4.2	10,766
2期(2023年8月10日)	12,989		13.9		89.1	5.2	9,483
3期(2024年8月13日)	14,403		10.9		94.8	—	6,481
4期(2025年8月12日)	17,029		18.2		94.7	—	5,639
5期(2026年8月10日)	21,867		28.4		95.6	—	5,044

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組	入 比	式 率	投 証 組	資 入	信 比	託 券 率
				騰 落 率							
	(期 首)		円	%			%				%
	2025年 8 月12日		17, 029	—			94. 7				—
	8 月末		16, 942	△ 0. 5			94. 5				—
	9 月末		16, 756	△ 1. 6			95. 2				—
	10月末		17, 901	5. 1			95. 8				—
	11月末		18, 176	6. 7			96. 4				—
	12月末		18, 235	7. 1			97. 0				—
	2026年 1 月末		18, 819	10. 5			96. 5				—
	2 月末		19, 947	17. 1			95. 2				—
	3 月末		18, 071	6. 1			94. 7				—
	4 月末		20, 931	22. 9			94. 2				—
	5 月末		22, 171	30. 2			95. 1				—
	6 月末		23, 222	36. 4			95. 4				—
	7 月末		21, 508	26. 3			93. 6				—
	(期 末)										
	2026年 8 月10日		21, 867	28. 4			95. 6				—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年8月13日～2026年8月10日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：17,029円
 期 末：21,867円
 騰落率： 28.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期前半、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待から株式市場が上昇したこと
- ・大手IT企業を中心としたAIへの投資が加速する局面で成長期待が広がったこと
- ・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・イランを巡る中東情勢の緊迫化により株式市場が下落する局面があったこと
- ・AI・半導体銘柄の過熱感から株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、大手IT企業を中心としたAIへの投資継続による成長期待や、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待から、株式市場は上昇基調で推移しました。2026年初には、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことから株式市場は停滞し、3月には中東情勢の緊迫化と原油価格高騰が嫌気され、大きく下落しましたが、その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感され、上昇に転じました。期後半にかけては、AIに対する巨額の設備投資の持続性への懸念からAIや半導体関連の株価が大幅に下落し、株式市場は値動きの荒い展開が続きました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期前半はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識され、円安米ドル高が進行しました。2026年4月末から5月にかけては日本政府による為替介入が実施されたとみられ、急激な円高が進行しましたが、原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。期末にかけては日米の協調介入が実施され、急激な円高が進行しましたが、期を通しては円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

「エネルギー効率化」をテーマとする米国の冷却設備メーカーのVERTIV HOLDINGS COの株価上昇はプラス寄与となった一方、同じく「エネルギー効率化」をテーマとする先進運転支援システムを手掛けるAPTIV PLCの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価の上昇や円安の進行がプラスに寄与し、基準価額は28.4%上昇しました。



○今後の運用方針

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。
今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2025年 8 月13日～2026年 8 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (12) (3)	0.081 (0.064) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	24	0.125	
期中の平均基準価額は、19,389円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年8月13日～2026年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		73	540,583	62	407,785
		(14)	(ー)		
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		3,029	30,925	2,817	40,849
		(1,175)	(101)	(ー)	(108)
	ブラジル		千ブラジルレアル		千ブラジルレアル
		153	2,198	153	2,087
	ユーロ ドイツ		千ユーロ		千ユーロ
		219	1,551	523	3,468
国	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
		271	824	452	1,491
	香港		千香港ドル		千香港ドル
		103	6,703	407	4,738

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年8月13日～2026年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,682,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,109,505千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.67

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月13日～2026年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年8月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (34.1%)			
日東紡績	—	17.6	49,544
MARUWA	—	1	58,760
機械 (21.7%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	10.8	68,904
電気機器 (44.2%)			
日立製作所	32.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	16.8	64,260
ファナック	—	11.7	76,131
合 計	株 数 ・ 金 額	32	57
	銘柄数<比率>	1	5

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AAON INC		—	52	494	78,112	資本財
ACUITY INC		30	16	599	94,753	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		57	31	457	72,339	資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC		73	48	651	102,948	公益事業
AMPHENOL CORP-CL A		—	38	654	103,380	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED OPTOELECTRONICS INC		—	30	413	65,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO		—	102	786	124,312	食品・飲料・タバコ
ATKORE INTERNATIONAL GROUP I		81	—	—	—	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A		—	15	330	52,288	資本財
BOISE CASCADE CO		54	—	—	—	資本財
CARLISLE COS INC		28	15	585	92,435	資本財
CATERPILLAR INC		—	3	324	51,223	資本財
CLEAN HARBORS INC		43	24	747	118,011	商業・専門サービス
Cia de Saneamento Basico do Estado de Sa		—	1,399	743	117,425	公益事業
CORNING INC		—	27	458	72,502	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLEXTRONICS INTL LTD		—	45	556	87,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEERE & CO		22	12	783	123,775	資本財
ECOLAB INC		46	26	742	117,358	素材
EMCOR GROUP INC		12	7	642	101,436	資本財
EVERSOURCE ENERGY		79	—	—	—	公益事業
EXELON CORP		144	147	671	106,050	公益事業
FERGUSON ENTERPRISES INC		50	20	531	84,023	資本財
FIRST SOLAR INC		26	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GE VERNOVA INC		3	—	—	—	資本財
HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR		212	151	615	97,164	金融サービス

銘		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等	
			株	数	株	数	評				価
							外貨建金額				邦貨換算金額
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円					
LENNOX INTERNATIONAL INC			14	—	—	—	資本財				
MICROCHIP TECHNOLOGY INC			—	55	468	74,081	半導体・半導体製造装置				
MICRON TECHNOLOGY INC			—	6	605	95,660	半導体・半導体製造装置				
MOODY’S CORP			18	—	—	—	金融サービス				
PTC INC			36	—	—	—	ソフトウェア・サービス				
PARKER HANNIFIN CORP			—	8	876	138,434	資本財				
PROCORE TECHNOLOGIES INC			142	130	744	117,646	ソフトウェア・サービス				
REGAL REYNORD CORP			63	27	486	76,881	資本財				
REPUBLIC SERVICES INC			36	21	455	71,961	商業・専門サービス				
ROLLINS INC			207	147	558	88,210	商業・専門サービス				
S&P GLOBAL INC			23	6	275	43,592	金融サービス				
SAMSARA INC-CL A			—	178	729	115,279	ソフトウェア・サービス				
SEMPRA			78	56	472	74,578	公益事業				
SYNOPSYS INC			9	—	—	—	ソフトウェア・サービス				
TETRA TECH INC			—	155	549	86,831	商業・専門サービス				
TIMKEN CO			—	50	655	103,606	資本財				
TOPBUILD CORP			19	—	—	—	耐久消費財・アパレル				
UL SOLUTIONS INC - CLASS A			135	73	572	90,480	商業・専門サービス				
VERISK ANALYTICS INC			27	31	602	95,123	商業・専門サービス				
VERTIV HOLDINGS CO			90	19	524	82,926	資本財				
WABTEC CORP/DE			37	25	743	117,417	資本財				
WASTE MANAGEMENT INC			46	28	648	102,511	商業・専門サービス				
WATSCO INC			11	—	—	—	資本財				
WESCO INTERNATIONAL INC			44	14	521	82,402	資本財				
XYLEM INC			36	35	427	67,478	資本財				
CHUBB LTD			25	19	684	108,138	保険				
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI			—	20	508	80,297	半導体・半導体製造装置				
SMURFIT WESTROCK PLC			129	139	675	106,682	素材				
APTIV PLC			—	123	610	96,369	自動車・自動車部品				
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	2,205 37	3,592 43	25,189 —	3,979,439 <78.9%>					
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ						
MUENCHENER RUECKVER AG-REG			8	—	—	—	保険				
SIEMENS AG			27	22	630	115,051	資本財				
INFINEON TECHNOLOGIES AG			241	71	441	80,570	半導体・半導体製造装置				
WACKER CHEMIE AG			—	40	377	68,999	素材				
DAIMLER TRUCK HOLDING AG			161	—	—	—	資本財				
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	438 4	133 3	1,449 —	264,621 <5.2%>					
(オーストラリア)					千豪ドル						
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI			468	287	1,241	138,603	素材				
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	468 1	287 1	1,241 —	138,603 <2.7%>					
(香港)					千香港ドル						
BYD CO LTD			399	—	—	—	自動車・自動車部品				
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-H			—	95	6,053	121,907	資本財				
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	399 1	95 1	6,053 —	121,907 <2.4%>					
合計		株数・金額 銘柄数<比率>	3,510 43	4,110 48	— —	4,504,572 <89.3%>					

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,822,172	91.5
コール・ローン等、その他	449,584	8.5
投資信託財産総額	5,271,756	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,703,754千円) の投資信託財産総額 (5,271,756千円) に対する比率は89.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.98円、1ユーロ=182.59円、1豪ドル=111.61円、1香港ドル=20.14円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,271,756,148
コール・ローン等	412,145,280
株式(評価額)	4,822,172,045
未収入金	36,740,021
未収配当金	692,257
未収利息	6,545
(B) 負債	227,111,570
未払解約金	227,111,570
(C) 純資産総額(A－B)	5,044,644,578
元本	2,306,939,952
次期繰越損益金	2,737,704,626
(D) 受益権総口数	2,306,939,952口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,867円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,311,538,541円、期中追加設定元本額は190,284,588円、期中一部解約元本額は1,194,883,177円です。

<元本の内訳>
東京海上・気候変動対応株式ファンド (為替ヘッジなし) 2,108,749,935円
東京海上・気候変動対応株式ファンド (為替ヘッジあり) 198,190,017円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年8月13日～2026年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,304,275
受取配当金	46,355,076
受取利息	5,947,519
その他収益金	1,680
(B) 有価証券売買損益	1,285,581,434
売買益	1,846,283,941
売買損	△ 560,702,507
(C) 保管費用等	△ 4,388,309
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,333,497,400
(E) 前期繰越損益金	2,327,760,992
(F) 追加信託差損益金	163,479,821
(G) 解約差損益金	△1,087,033,587
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,737,704,626
次期繰越損益金(H)	2,737,704,626

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。